

74	建設局 都市整備局	三環状道路の整備促進（東京外かく環状道路）
事業概要	東京外かく環状道路（外環）は、都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路で、東京の最大の弱点である交通渋滞を解消し、CO ₂ 排出量の削減効果も大きい重要な幹線道路である。このうち、三郷南インターチェンジから関越道（練馬区）までの約34kmが開通しており、葛飾区内の区間約0.9kmを含む三郷南インターチェンジから東関東自動車道までの約16kmが事業中で、関越道（練馬区）から東名高速間（世田谷区）までの約16kmは平成21年5月に事業化された。なお、東名高速から湾岸道路までの約20kmについては、国土開発幹線自動車道建設法による予定路線に位置付けられているが、計画が具体化されていない状況である。	
これまでの経過	<p>1966(昭和41)年7月 都市計画決定（都県境～東名高速間 約18km）</p> <p>1970(昭和45)年10月 建設大臣が「地元と話得る条件の整うまで強行すべきでない」旨発言</p> <p>1994(平成6)年3月 和光IC～関越道間供用（練馬区内約1.9km含む）</p> <p>1999(平成11)年12月 石原知事が第4回定例都議会で外環の自動車専用部の地下化を基本に計画の具体化を図ることを表明</p> <p>2007(平成19)年4月 都市計画変更決定の告示・縦覧及び環境影響評価書の公告・縦覧</p> <p>2009(平成21)年4月 「対応の方針」を公表</p> <p>2009(平成21)年5月 「整備計画」の決定、事業化</p> <p>2009(平成21)年6月 大泉JCT部の用地取得事務の一部を都が受託する協定を締結</p> <p>2009(平成21)年12月 「事業の概要及び測量等の実施に関する説明会」開催</p> <p>2010(平成22)年4月 都は、「東京都建設局外環大泉事務所」を開設</p> <p>2010(平成22)年5月 国と都の間で大泉JCT部における「用地事務委託契約」を締結</p> <p>2010(平成22)年7月 道路区域の一部決定に伴う説明会を国と協力して開催</p> <p>2010(平成22)年8月・11月 道路区域の一部決定、告示(大泉JCT部、中央JCT部の一部及び東名JCT部)</p> <p>2012(平成24)年4月 整備計画の変更・事業許可に伴い、事業者が決定（工事完成予定が平成32年度と明記）</p> <p>2012(平成24)年9月 東名JCT予定地において着工式を開催、トンネル立坑工事に着手</p> <p>2013(平成25)年9月 残る道路区域を全て決定</p> <p>2013(平成25)年10月 中央JCTにおいて準備工事に着手</p> <p>2014(平成26)年3月 大深度地下使用認可と都市計画事業承認・認可</p> <p>2014(平成26)年4月 本線シーールドトンネル工事に着手</p> <p>2014(平成26)年7月 大泉JCT立坑工事に着手</p> <p>2015(平成27)年3月 地中拡幅部に関する都市計画変更</p> <p>2015(平成27)年6月 地中拡幅部に関する都市計画事業変更の承認・認可</p> <p>2016(平成28)年2月 「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」を国土交通省が設立（構成：国土交通省、東京都、川崎市）</p>	
現在の進行状況	<ul style="list-style-type: none"> 全てのJCTで工事に着手し、東名JCTではトンネル立坑工事が平成27年9月に完了し、シーールドマシン発進に向けた準備工事が進められるなど、工事が本格化してきている。 都が用地取得事務の一部を受託している大泉JCT部においては、平成23年度から地域全域にわたる用地測量を行い、積極的に用地取得を進めている。 計画検討協議会（東名高速～湾岸道路間）については、第2回の開催に向けて国土交通省と調整を進めている。 	
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 都は、国との用地取得事務に関する受委託契約に基づき、引き続き、大泉JCT部の用地取得と区分地上権設定を進める。 関越道～東名高速間については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までの開通に向け、さらなる事業の推進を国等事業者に求めている。 東名高速～湾岸道路間については、国や関係機関とともに、計画の早期具体化に向けて取り組んでいく。 	
問い合わせ先	建設局 三環状道路整備推進部 整備推進課 都市整備局 都市基盤部 街路計画課	電話 03-5320-5172 03-5388-3279